◇次年度予算編成
◇金丸生誕600年記念事業
◇MICE施設

喜納 昌盛 議員

問 次年度の予算編成について、財政見直し、事業内容の見直しは。

総務部長 歳入歳出の乖離が約14億5千万円、歳出を大幅に削減するため、補助事業、一括交付金事業を含め原則新規事業は実施しない、継続事業についても予算規模を縮小するなど、現在精査中であります。

問 実際の歳入歳出の規模は。

企画財政課長 歳入総額が117億円余、歳出総額が131億円です。

問 事業評価はしっかり受けとめて各課も、そして次年度予算編成もしっかりやる覚悟があってやっているか。

企画財政課主幹 毎年、実行計画をつくる際のローリング時に事業評価していますが、この中で課題となっている事業、急激に伸びている事業や、しばらく休止してよい事業は課題として挙げており、予算方針説明の時にある程度一定の答えを出してやっている所です。今回また国保の件もあり、緊急的にさらに絞り込む検討が必要となっています。

問 金丸生誕600年記念事業について、一連の事業をどう評価し、次年度以降に生かしていくのか。

教育部長 600年記念事業については、4月2日、3日の尚円王山原巡りを皮切りに、これまで6つの事業を実施、アンケート調査を行い町民より高い評価を得ていると受けとめています。今後は5年後の2020年の尚円王即位550周年記念事業に向け検討会を持ち町民から高い評価が得られる様に努めます。

問 関連で衣装とか、一括交付金で舞台装置を含めその辺の進捗状況は。

生涯学習課長 「内間御鎖金丸」は伝統に則った新作組踊で衣装、道具、装置等その時代に合っているか考証し進めており、首里城の背景幕、紗幕を今発注している所です。

問 8月に県の観光振興課の説明を受け、去る11月16日から4日間、町議、町職員、県議総勢22人で香港のMICE施設等の調査を行ってきた。行政形態の違いはあれ、空・海・陸の交通網、ホテルや商業ビルの整備等十分参考になったと考える。現在、県との調整等は進んでいるか。

建設部長 県は施設整備推進委員会で基本計画等を審議中で、これから西原町、与那原町に計画等の提示がなされると考えます。

新作組踊「内間御鎖 金丸」から

◇道路整備について
◇一括交付金活用
◇特別支援教育の件

前里 光信 議員

問 西原町は庁舎建設を終え、新しい場所での役場の業務も町民になじんできたと思う。しかし、今の役場の環境は畑の中に位置するような状況にあり一日も早く周辺道路の整備が必要だ。シンボルロードの件もあるが、小波津地域に向けた道路の整備が不可欠だ。当局の今の計画とその実行計画を具体的にお聞きしたい。

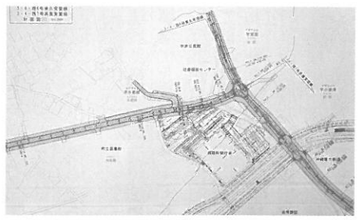
建設部長 庁舎と小波津地域を結ぶ道路については、小波津川河川改修事業と並行して整備する河川両側の町道整備を将来計画として庁舎前の交差点と小波津の呉屋ストア付近を連絡する新規路線があります。両側の町道については小波津川改修事業とあわせて整備予定をしておりますが、当該路線は都市マスタープランで補助幹線道路として位置づけられており、町としても整備が必要路線として考えております。呉屋ストア付近に向けた道路については、現在継続中の路線の完了時期やシンボルロード等勘案しながら、今後、整備時期を検討していきたいと考えております。

問 一括交付金の事業は予定どおり進行していると思うが、もしうまくいっていないケースがあれば、どのようなものか示してもらいたい。他自治体では、地域の自治会に助成された例もあるが、本町には同様なケースはあるか。でき得るならば各自治への助成も考えてもらいたい。

総務部長 一括交付金事業でうまく進捗していないケースとしては、地域防災センター機能強化事業の実施が厳しくなってきております。この事業は身障者用駐車場に屋根を設置する事業で、1，800万円の交付決定を受けましたが、建築基準法第二条六号に依り防災設備が必要の為に約6，000万円かかることから再検討を余儀なくされております。本町では自治会に助成した事業はありません。

問 高機能自閉症やLD（学習障害）あるいはADHD（注意欠陥多動性障害）などの発達障害を抱えながら通常の学級に在籍する子供達の教育は実際にはどうなっているか。

教育長 発達障害と言われている子供は普通学級に配置するのが基本ですが、学級担任だけでは手に負えない。特別支援学級を担っているベテランの先生を中心に学校は全校体制で指導、助言をして臨んでいます。



シンボルロード整備計画図

◇教育長が特定の国会議員の事務所開きに参加!!

長浜 ひろみ 議員

問 来年夏の参議院銀から の選挙権が18歳に引き下げられます。それに関連して、9月の町長選挙も18歳から投票権があると思います。

去年の2014年11月29日、照屋寛徳氏後援会西原支部の事務所開きに教育長が写っている。

教育者が国会議員の事務所開きに参加するのは、どのような認識で参加しているのか。

教育長 昨年の11月29日、照屋寛徳後援会西原支部事務所開き、開催中ということでこの写真に載っていることを見て、初めて見て知りました。今日わかったということで、それ以上申し上げることはありません。

問 18歳選挙権について選挙権のない高校生と選挙権のある高校生が出てくる。これからは主権者教育も盛んになってくると思います。選挙権で自分たちの将来が変えられるんだと、そういったことを考えると、教育長が教育長に就任した時の中学3年生位が、ちょうど選挙権をもつ年齢位になると思う。教育長は西原町の広報で毎日のように、土曜日、日曜日、祝祭日にも教育長として出席され、お祝いの言葉や激励の言葉を述べている。この写真は社民党の沖縄県支部の方にもシェアされ掲載をしている。

今、フェイスブックは県内は勿論、県外、そして世界中の方が見る。

それについて教育長、もう一度見解を。

教育長 このことに対してどういう見解を示せばいいのか、すぐに思いつくわけではありません。けれども、特にこのこと、この支部事務所開きに出席したからといって、特に法律に抵触するというわけではない。そういうことではありません。

ただ、この写真そのものが私に何の話もないままに写されている。このことに対しては、これでいいのかなという思いがします。写されたことについて、これがどうのこうのということではないと思います。

問 私も写されたことがどうのこうのでなく、特定の国会議員の後援会事務所、西原支部の事務所開きに教育長が参加していることについての町長の見解は。

町長 教育長が国会議員の後援会事務所、西原支部の事務所開きに参加したから、一体何が問題なのか。公務員の地位利用とは何なのか、しっかり定義づけて把握すべきだろうと思います。

18歳からの主権者教育のためのガイド等

◇平和行政への町長見解
◇南西石油への対応
◇国保等社会保障

伊計 裕子 議員

問 今年は戦後70年、西原町非核反戦平和都市宣言採択から30周年である。西原町の町長として、平和を発信し、来年10月以降も町民の暮らし、基本的人権を守る先頭に立つ決意があるか。

町長 平和なくして福祉なし、平和が全ての原点を基本に据えて町政運営をしてきました。沖縄は、オール沖縄で米軍基地の問題を解決し、誇りと自信を持って未来の子どもたちにそれを託せる状況をつくっていくことが最大努力して取り得る責任・行動だとの思いで、今後努力していきます。

問 南西石油に関して①老朽化のため事故が多く、近隣住民から不安の声が寄せられている。町としての危険性の認識を問う。②町が積極的に、従業員の雇用を守る役割を果たしていただきたい。③沖縄経済混乱の回避について政治の責任で国や県と連携すべきだと思うが、町の見解は。

町長 ①危険性の不安を町民もお持ちだろうと思いますが、南西石油で点検整備を行っており、消防法の法令に基づく点検については、東部消防組合で厳しく指導しております。また、社長の話では、精製装置はいつでも立ち上げられる状態とのことですので、信じたいと思います。②、③については、連絡会議を立ち上げ、関係各方面とも連携しつつ対応していきます。

問 ①国民健康保険は、元来、保険料負担で賄う制度になっておらず、国庫負担率は制度当初の約60％から今では23％程度しかない。さらに沖縄県の場合は、前期高齢者財政調整制度が主な要因となり急激な財政悪化となっている。国民皆保険として役割を果たせるよう、何度でも国に対して行動を起こすべきであり保険料の値上げはすべきでないと思うが。②就学援助者への生保基準引き下げによる具体的な影響はどうか。③介護保険料の町独自減免制度を設けるよう検討できないか。

福祉部長 ①他保険組合と比較して保険料負担率も高いため、税率の改正は慎重に検討したいと考えています。③町独自の減免制度は難しいですが、保険料徴収の猶予または減免の規定はあります。

教育部長 ②就学援助に関して平成27年度においては影響はありませんが、今後については検討する必要があると考えています。

『西原町非核反戦平和都市宣言』の碑